来週の金融市場見通し

＜ 12/7 ～ 12/11 ＞

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https:// www.skam.co.jp

新型コロナウイルスに関連した米追加経済対策案について、共和党のマコネル上院院内総務が妥協が近いと示唆するなど、共和党と民主党の協議が進展していることは安心材料です。一方、米ファイザーが今年の新型コロナワクチン出荷目標を半減したと伝わるなど、ワクチンの普及が遅れるとの懸念は重しになりそうです。米追加経済対策や新型コロナワクチンに振らされる展開が続いていますが、内外の経済指標に加え、ほぼ確実視されている欧州中央銀行（ECB）の追加緩和策も確認したいところです。

◆株価 ： やや軟調か

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）26,400～27,000 円 （12 月）23,000～28,000 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、やや軟調な展開が予想されます。新型コロナのワクチンに対する過度な期待の後退などが、株価を圧迫する見通しです。ワクチンについては、供給の制約などのため、広範な普及には相当な時間を要する見込みです。よって、その普及前に日本などで新型コロナの感染がさらに拡大し、景気が落ち込む恐れがありそうです。とはいえ、米国の追加経済対策への期待などを踏まえれば、日本株が大幅に下落する可能性は低いとみられます。

◆長期金利 ： 上昇しにくい

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） 0.00～0.05% （12 月）-0.20～0.20%

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

新型コロナワクチンの普及期待などから米長期金利が上昇したことは、国内金利の押上げ材料も、10 年国債入札、30 年国債入札が無難な結果になり、需給面での懸念が後退したことなどから、金利上昇は限定的でした。週末には新型コロナワクチンへの過度な期待が後退し、長期金利は低下する動きになりました。来週、ECB が追加緩和に動くと、国内金利も上昇しにくくなりそうです。5 年国債入札、20 年国債入札も確認したいところです。

◆為替 ： 下値模索

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 102.5～105.0 円 （12 月）100.0～108.0 円

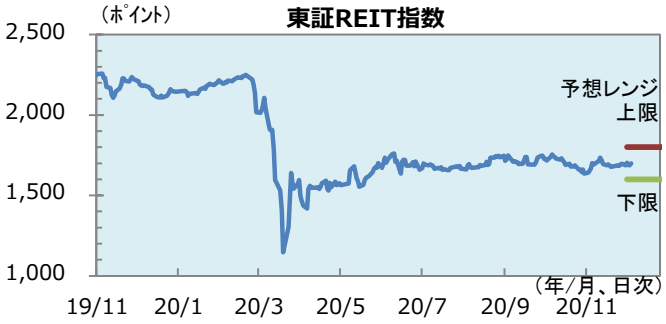
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米国の株高の勢いは弱まり、米長期金利が小幅ながら低下に転じる中、為替市場ではドル安の圧力が高まっています。また、原油価格の回復傾向は米国でのインフレ期待回復につながっており、米実質金利の上昇が抑制されていることが、ドル円の下落要因として顕在化しつつあります。米製薬会社による新型コロナワクチンの年内供給量に懸念も浮上しており、米長期金利低下とともにドル円は下値を模索する展開となりそうです。

◆Jリート ： 上値を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,680～1,740 ﾎﾟｲﾝﾄ （12 月）1,600～1,800 ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は、投資家心理の改善から 1,700 ポイントを上回ると利益確定売りに押され、下回ると値ごろ感からの買いも広がり、1,700 ポイントを挟んだ一進一退の動きが続きました。来年 1 月で期限を迎える Go To トラベルについて、赤羽国土交通大臣が来年 6 月末をめどに延長する方針を明らかにしたことは安心材料です。新型コロナワクチン開発の進展、普及なども確認しながら、上値を探ることになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
12/7　月	景気動向指数（10月、速報値）	米消費者信用残高（10月） 中国貿易収支（11月） 中国外貨準備高（11月）
12/8　火	5年利付国債入札 景気ｳｫｯﾁｬｰ調査（11月） 貸出･預金動向（11月） 家計調査（10月） 毎月勤労統計（10月、速報値） 国際収支（10月） ＧＤＰ統計（20/7-9月期、2次速報）	米大統領選挙、各州の選挙結果の認定期限 独ＺＥＷ景況感指数（12月） ユーロ圏ＧＤＰ統計（20/7-9月期、確定値）
12/9　水	国庫短期証券入札（6か月） マネーストック（11月） 工作機械受注（11月） 機械受注（10月）	米卸売在庫（10月、改定値） 中国生産者物価、消費者物価（11月）
12/10　木	20年利付国債入札 法人企業景気予測調査（20/10-12月期） 企業物価指数（11月） 東京都心ｵﾌｨｽ空室率（11月）	米消費者物価指数（11月） 米月次財政収支（11月） 米新規失業保険申請件数（12/5終了週） 欧州中央銀行(ECB)理事会、ﾗｶﾞﾙﾄﾞ総裁の記者会見 欧州連合（EU）首脳会議（11日まで、ﾌﾞﾘｭｯｾﾙ）
12/11　金	国庫短期証券入札（3か月）	米暫定予算期限 米ﾐｼｶﾞﾝ大消費者信頼感指数（12月、速報値） 米生産者物価指数（11月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査（11月） 12月8日（火）午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数（ＤＩ）は、10月に前月差5.2ポイント上昇の54.5と、6か月連続の上昇となりました。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのＤＩが上昇しました。

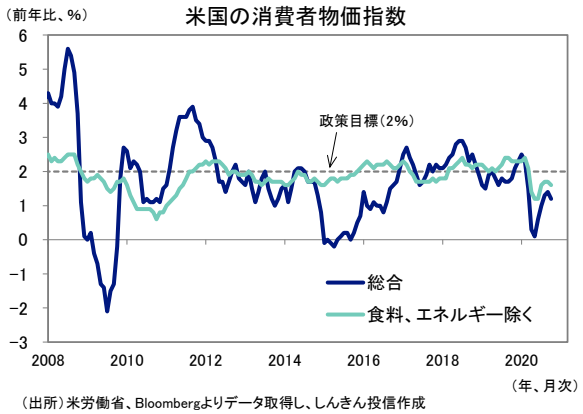
11月の現状判断ＤＩは、低下する可能性が高いとみられます。11月以降、国内で新型コロナウイルスの感染が拡大しており、これに伴う「Go To」事業の一部見直しなどが、足元の景況感を圧迫している模様です。とはいえ現在、緊急事態宣言の再発令は予想されないことから、景況感の急激な悪化は当面回避される見通しです。

（注）季節調整値。「50」は「景気が良い・悪い」の境目
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（11月） 12月10日（木）午後10時30分発表

10月の米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）は、総合で前年比1.2%上昇となり、また、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアＣＰＩは同1.6%上昇と、それぞれ市場予想を下回りました。緩やかながら物価は上昇しているものの、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、インフレは抑制されていることが示唆されました。

米国では、新型コロナの感染拡大を受け、引き続き各地で行動制限などが行われています。そのため、消費活動が抑制されており、今後も物価上昇圧力は弱まっていくとみられます。11月は総合で前年比1.1%程度の上昇、コアは同1.5%程度の上昇が見込まれます。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。